

2025（令和7）年度
事業報告書

2026（令和8）年5月作成
学校法人 札幌大学

目 次

第1編 2025（令和7）年度事業報告

1. 法人の概要

1-1	基本情報	1
1-2	建学の精神	1
1-3	沿革	2
1-4	組織図	3
1-5	設置する学校・学部学科等及び学生数の状況	4
1-6	収容定員充足率	5
1-7	役員の概要	6
1-8	評議員の概要	7
1-9	理事・評議員選任機関の概要	7
1-10	教職員の概要	8

2. 事業の概要

2-1	主な教育の概要（札幌大学）	9
2-2	主な教育の概要（札幌大学大学院）	13
2-3	主な研究の概要	15
2-4	中期計画	17
2-5	札幌大学孔子学院	19

3. 財務の概要

3-1	経営状況	20
3-2	決算の概要	23
3-3	その他	27

4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備及び運用状況の概要

4-1	関係する決議の概要	29
4-2	体制整備及び運用状況の概要	29

第2編 2026（令和8）年度事業現況

1. 法人の現況

1-1	組織図	30
1-2	設置する学校・学部学科等及び学生数の状況	31
1-3	収容定員充足率	32
1-4	役員の概要	33
1-5	評議員の概要	34
1-6	会計監査人の概要	34
1-7	理事・評議員選任機関の概要	34

1 - 8	教職員の概要	-----	35
2.	2026（令和8）年度事業計画の概要		
2 - 1	基本方針	-----	36
2 - 2	重点事業	-----	36

第1編 2025（令和7）年度事業報告

2025（令和7）年4月1日～2026（令和8）年3月31日

1. 法人の概要

1-1 基本情報

- ・法人の名称 学校法人札幌大学
- ・住所 〒062-8520 札幌市豊平区西岡3条7丁目3番1号
- ・電話番号 Tel. (011) 852-1181（代表） Fax. (011) 856-0813
- ・ホームページ（URL） <https://www.sapporo-u.ac.jp/>

1-2 建学の精神

「生氣あふれる開拓者精神」

札幌大学（以下「本学」）が開学した1967年当時、北海道は開拓から100年という節目を迎え、社会基盤の整備を進める「開発」が地域経済をけん引する時代であった。このような中で、経営・経済や外国語の知識を備えた人材を輩出する教育の理念として、いかなる困難も乗り越えて自らの将来を拓いていくという揺るがぬ意思を持った先人たちに習い、「生氣あふれる開拓者精神」を建学の精神に掲げた。

今、私たちは、人類史的な変化につながるAIなどの飛躍的な技術革新、さらには激しさを増す気候変動といった、将来への道筋が容易には見通せない局面に差し掛かっているが、先人たちのように未来を信じ、困難に立ち向かっていかなければならない。こうした先の見えにくい未知の時空間「みらいフロンティア」を切り開いていくための恐れない、あきらめない強い思いとしなやかな心身、それが現代の「開拓者精神」である。

そして「生氣」とは、いきいきとした気力、活力、生命力であり、これこそが困難を乗り越えていくための原動力、エネルギーの源である。

こうした「生氣あふれる開拓者精神」を備え、知識と経験を身につけた人材を輩出していくことが、将来にわたる本学の使命であり、存在意義である。

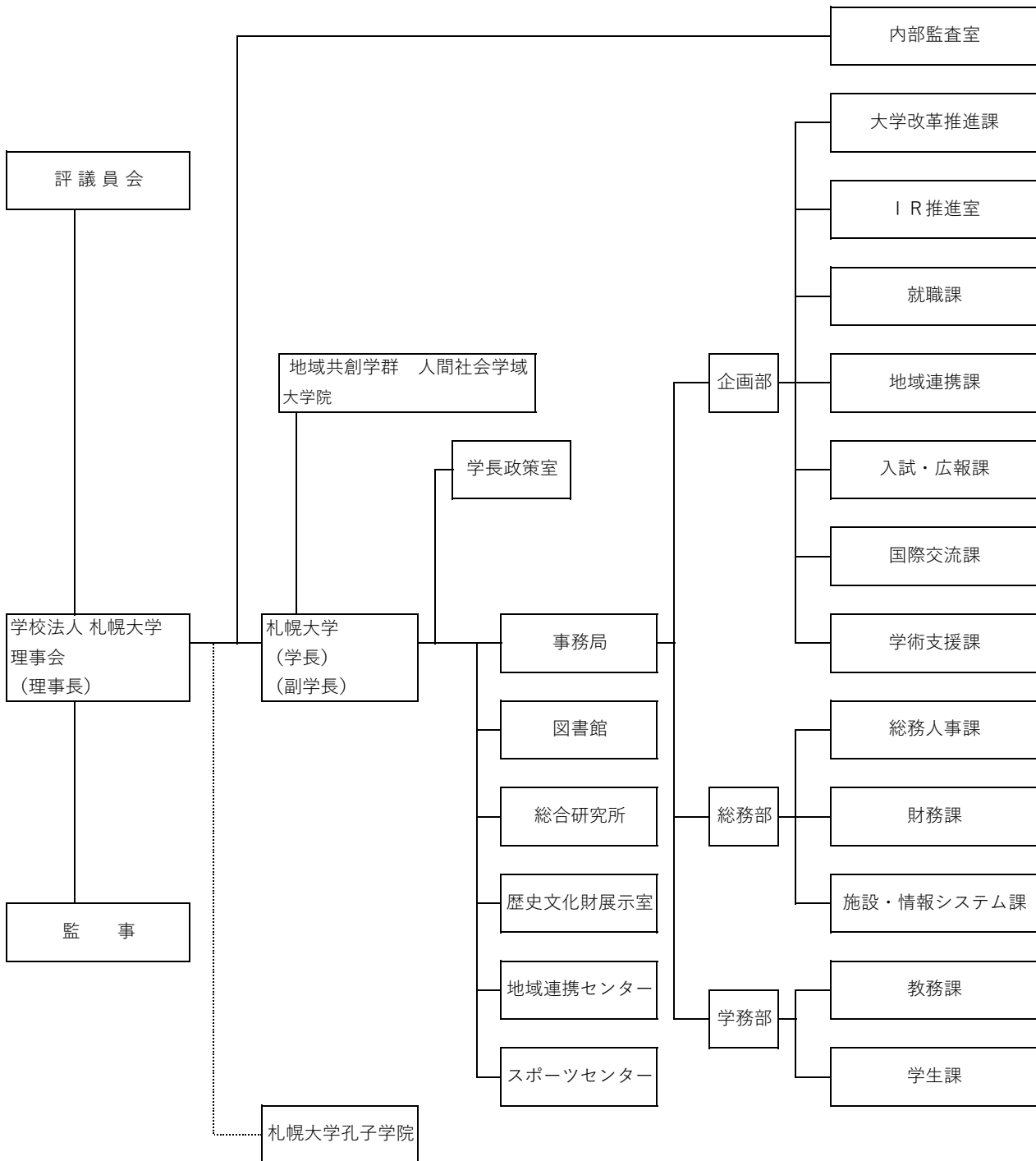
1 - 3 沿革

2025(令和7)年5月1日現在

時期	概要
1967(昭和42)年2月	学校法人札幌大学設立(2月23日)
1967(昭和42)年4月	札幌大学開学/経済学部経済学科、外国語学部英語学科、ロシア語学科設置
1968(昭和43)年4月	札幌大学経営学部経営学科設置
	札幌大学女子短期大学部開学/英文科、国文科設置
1982(昭和57)年4月	札幌大学女子短期大学部文化学科、経営学科(経営管理専攻、秘書専攻)設置
	札幌大学女子短期大学部英文科、国文科を英文学科、国文学科に学科名変更
1989(平成元)年4月	札幌大学法学部法学科設置
1993(平成5)年4月	札幌大学外国語専攻科(英語専攻)設置
1997(平成9)年4月	札幌大学文化学部日本語・日本文化学科、文化学部比較文化学科、経営学部産業情報学科設置
	札幌大学大学院法学研究科修士課程設置
	札幌大学女子短期大学部国文学科、文化学科募集停止
1999(平成11)年4月	札幌大学大学院経営学研究科修士課程設置
2000(平成12)年3月	札幌大学大学院外国語学研究科修士課程設置
2001(平成13)年4月	札幌大学大学院経済学研究科修士課程、大学院文化学研究科修士課程設置
2006(平成18)年4月	札幌大学法学部自治行政学科設置
	札幌大学経営学部産業情報学科を経営学部ビジネスコミュニケーション学科に名称変更
	札幌大学女子短期大学部経営学科(経営管理専攻・秘書専攻)募集停止
	札幌大学女子短期大学部経営学科設置
2007(平成19)年4月	札幌大学文化学部文化学科設置
	札幌大学文化学部日本語・日本文化学科、文化学部比較文化学科募集停止
2009(平成21)年4月	札幌大学経営学部ビジネスコミュニケーション学科、法学部自治行政学科募集停止
2013(平成25)年4月	札幌大学地域共創学群設置(5学部6学科から1学群13専攻に改編)
	札幌大学女子短期大学部キャリアデザイン学科設置
	札幌大学女子短期大学部英文学科、経営学科募集停止
2018(平成30)年4月	札幌大学大学院法学研究科、経営学研究科、外国語学研究科、経済学研究科募集停止
2019(平成31)年4月	札幌大学女子短期大学部こども学科設置
2020(令和2)年4月	札幌大学大学院地域・文化学研究科へ名称変更
	札幌大学地域共創学群を13専攻から9専攻へ改編
2021(令和3)年3月	札幌大学経営学部経営学科廃止
	札幌大学大学院法学研究科法学専攻廃止
2022(令和4)年4月	札幌大学女子短期大学部キャリアデザイン学科、こども学科募集停止
2023(令和4)年4月	札幌大学地域共創学群ロシア語専攻を募集停止し、8専攻へ改編
2023(令和5)年6月	札幌大学女子短期大学部廃止

1-4 組織図

2025（令和7）年5月1日現在



1-5 設置する学校・学部学科等及び学生数の状況

2025(令和7)年5月1日現在

学校名	学部・大学院	学科・専攻等	入学定員	入学者数	入学定員 充足率	総定員	在籍数	定員 充足率
札幌大学	地域共創学群 (人間社会学域)	地域共創学群	-	134	-	-	137	-
		経済学専攻	156	113	72.4%	612	500	81.7%
		経営学専攻	166	123	74.1%	652	611	93.7%
		法学専攻	120	47	39.2%	480	245	51.0%
		英語専攻	70	53	75.7%	280	192	68.6%
		ロシア語専攻	-	-	-	40	17	42.5%
		歴史文化専攻	50	54	108.0%	200	222	111.0%
		日本語・日本文化専攻	53	52	98.1%	206	247	119.9%
		スポーツ文化専攻	85	157	184.7%	330	423	128.2%
		リベラルアーツ専攻	100	33	33.0%	400	278	69.5%
	地域共創学群 (人間社会学域) 計	800	766	95.8%	3,200	2,872	89.8%	
	大学院	地域・文化科学研究科 文化学専攻	10	5	50.0%	20	8	40.0%
		大学院 計	10	5	50.0%	20	8	40.0%

※本表は文部科学省が実施する令和7年度学校基本調査の定義に準じて作成している。

1 - 6 収容定員充足率

毎年度5月1日現在

学校名		項目	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)	2025年度 (令和7)
札幌大学	地域共創学群 (人間社会学域)	定員数	3,400	3,300	3,200	3,200	3,200
		在籍数	3,001	3,091	3,025	2,859	2,872
		充足率	88.3%	93.7%	94.5%	89.3%	89.8%
	大学院	定員数	20	20	20	20	20
		在籍数	4	3	6	7	8
		充足率	20.0%	15.0%	30.0%	35.0%	40.0%
札幌大学女子短期大学部		定員数	160	80	-	-	-
		在籍数	68	34	-	-	-
		充足率	42.5%	42.5%	-	-	-

1-7 役員の概要

2025(令和7)年5月1日現在

理事 定数(11人以上13人以内) 現員数(11人)

役職名	氏名	常勤・非常勤	業務執行・非業務執行	就任年月日
理事	大森 義行	常勤	業務執行	平成31年4月1日
理事	靄 日出郎	常勤	業務執行	令和元年11月21日
理事	林 研三	常勤	業務執行	令和元年11月21日
理事	河治 勝彦	常勤	業務執行	令和元年11月16日
理事	荒川 裕生	常勤	業務執行	平成29年5月30日
理事	辰野 靖	常勤	業務執行	平成29年4月1日
理事	吉澤 織夫	非常勤	非業務執行	平成15年11月16日
理事	吉野 僚哲	非常勤	非業務執行	平成19年11月16日
理事	中井 千尋	非常勤	非業務執行	平成19年11月16日
理事	猪狩 哲夫	非常勤	非業務執行	平成30年3月27日
理事	玉木 勝美	非常勤	非業務執行	令和6年3月27日

監事 定数(2人) 現員数(2人)

役職名	氏名	常勤・非常勤	業務執行・非業務執行	就任年月日
監事	志田 篤俊	常勤	非業務執行	令和4年4月1日
監事	井上 奈穂子	非常勤	非業務執行	令和5年4月1日

責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

本法人は、理事・監事・評議員を被保険者とする役員賠償責任保険に加入している。

1-8 評議員の概要

2025(令和7)年5月1日現在

評議員 定数(23人以上27人以下) 現員数(23人)

役職名	氏名	就任年月日
評議員	大森 義行	平成31年4月1日
評議員	林 研三	令和元年11月21日
評議員	荒川 裕生	平成29年5月30日
評議員	辰野 靖	平成29年4月1日
評議員	吉澤 織夫	平成15年11月16日
評議員	吉野 僚哲	平成19年11月16日
評議員	中井 千尋	平成19年11月16日
評議員	猪狩 哲夫	平成25年5月30日
評議員	玉木 勝美	令和6年3月27日
評議員	後藤 善久	令和元年11月16日
評議員	渡辺 さゆり	令和元年11月16日
評議員	萩野 英明	令和2年11月25日
評議員	轟 日出郎	令和元年11月21日
評議員	河治 勝彦	令和5年11月16日
評議員	小笠原 誠	平成19年11月16日
評議員	飯沼 守	平成26年12月17日
評議員	松浦 良一	平成26年12月17日
評議員	倭 雅則	平成26年12月17日
評議員	大久保 和幸	平成30年3月27日
評議員	五十嵐 智嘉子	平成30年5月29日
評議員	中田 美知子	令和元年11月21日
評議員	山田 義弘	令和元年11月21日
評議員	赤司 展子	令和3年7月20日

1-9 理事・評議員選任機関の概要

全理事及び評議員で構成 現員数(23人)

1-10 教職員の概要

2025(令和7)年5月1日現在

(1) 教員

《学長》 1人

札幌大学

学系	総数	教授	准教授	講師	助教	平均年齢
経済学系	10	6	2	2	0	50.9
外国語学系	10	8	1	1	0	59.8
経営・会計学系	15	7	7	1	0	52.0
法・政治学系	7	5	1	1	0	57.4
文化学系	10	8	1	1	0	56.1
教養学系	12	6	4	2	0	54.3
総合教育学系	14	10	4	0	0	59.9
計	78	50	20	8	0	55.7

*設置上必要な教員数(61)

(2) 事務職員

	総数	事務局長	部長	課長	参事	係長	係員	平均年齢
事務局	1	1	0	0	0	0	0	
学長政策室	1	0	0	0	0	0	1	
内部監査室	1	0	0	0	0	0	1	
企画部	3	0	3	0	0	0	0	
大学改革推進課	2	0	0	1	0	0	1	
IR推進室	1	0	0	0	0	0	1	
就職課	7	0	0	2	0	1	4	
地域連携課	3	0	0	1	0	1	1	
入試・広報課	7	0	0	1	0	1	5	
国際交流課	7	0	0	1	0	0	6	
学術支援課	6	0	0	1	0	1	4	
企画部計	36	0	3	7	0	4	22	46.1
総務部	2	0	2	0	0	0	0	
総務人事課	7	0	0	0	1	3	3	
財務課	4	0	0	1	0	1	2	
施設・情報システム課	4	0	0	1	0	1	2	
総務部計	17	0	2	2	1	5	7	47.5
学務部	2	0	2	0	0	0	0	
教務課	17	0	0	3	0	1	13	
学生課	10	0	0	1	0	1	8	
学務部計	29	0	2	4	0	2	21	47.6
合計	85	1	7	13	1	11	52	46.9

*事務局・学長政策室・内部監査室の年齢は企画部の平均年齢に追加する

*兼務除く

2. 事業の概要

2-1 主な教育の概要（札幌大学）

（1）教育目標及び人材育成の目的並びに組織

本学は、建学の精神「生氣あふれる開拓者精神」のもと、「地域共創学群 人間社会学域」を置き、学群・学域の教育目標及び人材育成の目的を、学則において次のとおり定めている。

札幌大学学則第9条

学群・学域の教育目標及び人材育成の目的は、次のとおりとする。

- （1）急速に変化する現代の社会が抱える様々な課題に、広い視野と総合的な知識・判断力によって、総合的に対処できる人材を育成すること。
- （2）地域において他者と共に新たな価値を創造する力、すなわち「地域共創力」を身につけた人材を育成すること。
- （3）経済学、経営学、法学、外国語学、文化学などに関する専門知識を駆使して、参加と協働による持続可能な社会の実現に貢献する人材を育成すること。

すべての学生は「地域共創学群」に所属し、学群内の専攻のいずれかを選択する。多彩な専攻、多様な学びで、主体性と協調性を兼ね備えた人材を育成している。

本学の学群制では、主専攻の専門知識を深化させることができるとともに、学生の興味関心に応じて幅広く学んだ後で専攻を決める、あるいは専攻を変更することができる「レイターマッチング」、入学後に他分野の学びを組み合わせることができる「副専攻」、既存の専攻にこだわらずに特定のテーマを追究する「みらい志向プログラム」など、わが国の大学教育の最新の流れである「多様な学び方」を他大学に先駆けて展開している。

札幌大学 地域共創学群 人間社会学域 9つの専攻

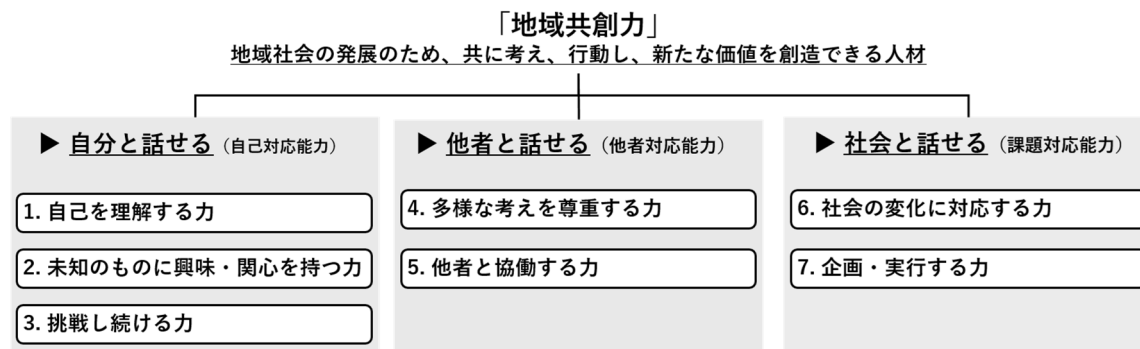
（経済学専攻、経営学専攻、法学専攻、英語専攻、ロシア語専攻（※）、歴史文化専攻、日本語・日本文化専攻、スポーツ文化専攻、リベラルアーツ専攻）

※ロシア語専攻は、2024（令和6）年4月募集停止

（2）札大コンピテンシー

「札幌大学魅力化構想」に基づき、前頁の人材像をもとに学内外で議論を重ね、自治体や産業界のニーズ、本学卒業生が社会で培ってきた実績などを踏まえ、2025（令和7）年5月、「札大コンピテンシー」を策定した。

今後、「札大コンピテンシー」を起点とし、学群制の実質化を中心とした教育システムへと構造転換を図る。



札大コンピテンシーは、地域共創学群全体、各専攻のカリキュラム、部活動、ボランティア等の正課外活動も含めた大学生活全てにおいて、学生が身につける力である。札幌大学を卒業したすべての学生は、この札大コンピテンシーを身につけ、地域社会の発展のため、共に考え、行動し、新たな価値を創造できる人材として貢献していく。

(3) 3つのポリシー

①学位授与の方針 [ディプロマ・ポリシー (DP)] (地域共創学群)

建学の精神「生气あふれる開拓者精神」のもと、「地域共創」の理念を体現し、教育目標に謳われる「生气に溢れ、知性豊かな、信頼される人間」に成長し、以下に掲げる資質を身につけ、所定の単位を修得した学生に学位を授与する。

また、全学の DP に基づき、各専攻の DP を定めている。

学位授与の方針 [ディプロマ・ポリシー (DP)] (地域共創学群)

- 〈DP1〉 専門分野についての理解を深め、必要な知識と技能を身につけている
- 〈DP2〉 関連する分野についての知識と技能を身につけている
- 〈DP3〉 必要な情報を収集し、客観的に正しく評価できる
- 〈DP4〉 修得した知識や技能をもとに、よりよい解決策を見いだすことができる
- 〈DP5〉 未知のものに挑戦し、粘り強くやりぬくことができる
- 〈DP6〉 他者を尊重し、多様な価値を認めることができる

②教育課程編成・実施の方針 [カリキュラム・ポリシー (CP)] (地域共創学群)

DP を踏まえ、自由な学びを通じて主体性を育み、総合的な教養を涵養するために、以下の全学の CP に基づき教育課程を編成する。また、全学の CP に基づき、各専攻の CP を定めている。

なお、単位認定にあたっては成績評価基準に基づく厳格な評価を行っている。

教育課程編成・実施の方針 [カリキュラム・ポリシー (CP)] (地域共創学群)

- 〈CP1〉 全学共通の基盤教育科目と全学に開放された専門科目を配置し、多様な学びを提供します。
- 〈CP2〉 基盤教育科目では、豊かな教養とグローバル社会に対応できる語学力、社会人としての基礎知識を身につけるための科目を配置します。
- 〈CP3〉 専門科目では、主専攻の深い専門性を担保する科目を配置すると共に、副専攻をも視野に入れた専攻の枠にとらわれない科目群を提供します。
- 〈CP4〉 地域を共に創造する「地域共創」の理念を、自ら考え行動し体験知として身につけるため、アクティブラーニングを重視します。

③入学者受入れの方針 [アドミッション・ポリシー (AP)] (地域共創学群)

本学では、豊かな教養と確かな実践力を備え、他者と協力し、未来を切り拓き、地域や世界へはばたこうとする意欲的で多様な価値観をもつ学生を求めている。

なお、本学の入学者選抜実施形態が全学入試であること、入学後に幅広い知見に触れながら自らの適性や関心に基づき専攻を決めることが可能な学群入試制度や2年次に専攻を変更できるレイトーマッチング制度を導入していることから、全学で統一された一つの入学者受入れの方針[アドミッション・ポリシー(AP)]で対応し、入学者に求める力の比重は学群・各専攻の選抜方法毎に定めている。

入学者受入れの方針 [アドミッション・ポリシー (AP)] (地域共創学群)

学力の3要素	入学者に求める力
知識・技能	AP1：高等学校等で履修した教科科目について、基礎的な学力を持ち、得意な教科科目を有している。 AP2：検定試験等を受験し、資格等を有している。 AP3：日本語で正確に「読む」、「書く」、「話す」ことができる。 AP4：社会的関心を有している。 AP5：特技を有している。
思考力・判断力・表現力	AP6：課題を自ら発見し、その解決に向けて取り組むことができる。 AP7：目標を自ら設定し、達成に向けて努力することができる。 AP8：成果等を表現するために自分の考えをまとめ、相手に伝えることができる。 AP9：他者の考えを理解し、自分の考えを伝えることができる。
主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度 (主体性等)	AP10：主体的、積極的に物事に取り組むことができる。 AP11：明確な将来像を有している。 AP12：主体的に、正課外活動に参加した。 AP13：様々な活動を通じ、他者と協働した。 AP14：地域や国内外で活動した。

なお、3つのポリシー (DP、CP、AP) については、2027 (令和9) 年度の新カリキュラムに向け、札大コンピテンシーに照らして、見直しを進めている。

(4) 学修成果の評価方針[アセスメント・プラン] (地域共創学群)

(3) の「3つのポリシー」を基点とした教学マネジメントを推進するため、大学全体レベル、学位レベル (専攻、教育課程、学位プログラム)、授業科目レベルそれぞれにおいて、学生の学修成果・教育成果にかかる情報の把握・可視化を行い、かつ適切に検証・改善するための指標として、「アセスメント・プラン」を策定 (2024 (令和6) 年3月) している。

<p>学修成果の評価方針[アセスメント・プラン] (地域共創学群)</p> <p>(1) 大学全体レベル</p> <p>全学的な観点から各指標について総合的に分析し、3つのポリシーの妥当性や整合性について評価し、その結果を大学全体の教育改善に繋げていきます。</p>

(2) 学位レベル（専攻、教育課程、学位プログラム単位）

各学系に関わる専攻の学生および教育課程について、各指標に基づき分析することにより、各専攻における3つのポリシーの妥当性や整合性について評価し、その結果を各学系において専攻単位の教育改善に繋げていきます。

(3) 授業科目レベル

授業内容の改善、学修成果のさらなる向上を図るため、各指標に基づき分析することにより、CP・DPとの整合性を中心に評価し、その結果を科目単位の授業改善に繋げていきます。

2-2 主な教育の概要（札幌大学大学院）

（1）教育目標及び人材育成の目的並びに組織（地域・文化学研究科）

本学は、建学の精神「生氣あふれる開拓者精神」のもと、大学院に「地域・文化学研究科 文化学専攻」を置き、教育目標及び人材育成の目的を、学則において次のとおり定めている。

札幌大学大学院学則第6条

本大学院に設置する研究科の教育目標及び人材育成の目的は、次のとおりとする。

「人類の共存」「人類と自然の共生」という今日的課題に応えるべく、「共生と調和」を教育理念とする。この教育理念を実現させるため、斬新な創造力、比較文化的視野に立った批判力、トータル的な表現力という三つの能力を備えた人材を養成すること。

大学院は、1研究科・1専攻を設置している。行政機関、教育界、産業界をはじめ様々な専門分野における地域社会のリーダーとなるには、大学院修士課程2年を通じた6年間一貫教育が重要であることが指摘されており、本学の地域・文化学研究科は、学群学生が4年間の中で掴んだ関心事を継続的に、より深く探求できるようにカリキュラムを編成している。さらに、高度な専門性を身につけ、博士課程に進学し研究者を目指す他、学校教育職員、学芸員、文化行政・サービス関連企業の企画担当職などの専門職業人への道が拓かれるよう配慮している。

なお、2025（令和7）年度より、大学入学から5年間（大学4年・修士課程1年）で学士号および修士号を取得できる「大学・大学院修士課程5年一貫教育プログラム」を実施している。

札幌大学大学院 地域・文化学研究科 文化学専攻

（2）3つのポリシー（地域・文化学研究科）

①学位授与の方針 [ディプロマ・ポリシー (DP)] (地域・文化学研究科)

地域・文化学への深い理解と行動力を有し、行政機関や教育界をはじめ幅広く社会で活躍できる専門性を身につけ、次の条件を満たした者に学位を授与する。

学位授与の方針 [ディプロマ・ポリシー (DP)] (地域・文化学研究科)

- ・修士課程に2年以上在籍し、所定の授業科目の中から、32単位以上修得すること。
- ・必要な研究指導を受けること。
- ・修士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格すること。

②教育課程編成・実施の方針 [カリキュラム・ポリシー (CP)] (地域・文化学研究科)

学位授与方針を踏まえ、地域・文化学の各分野について各々の関心事を継続的かつ横断的により深く探求するため、以下の点に配慮して教育課程を編成する。

なお、単位認定にあたっては成績評価基準に基づき厳格な評価を行う。

教育課程編成・実施の方針 [カリキュラム・ポリシー (CP)] (地域・文化学研究科)

- ・高度な専門性を身につけ、博士課程進学、将来の研究者、学校教育職員、学芸員、文化行政・サービス関連の企画担当職などの専門職業への道を拓く。
- ・地域・文化学の各分野を横断的に幅広く学び、国際的な社会文化活動や地域振興の推

進に寄与貢献できる。

- ・在職しながらの修学が可能となるようきめ細やかな教育内容を編成し、個々の大学院生の特性と事情に即した履修形態を可能にする。

③入学者受入れの方針 [アドミッション・ポリシー (AP)] (地域・文化学研究科)

地域・文化学への深い理解と行動力を身につけ、行政機関や教育界、産業界をはじめ、幅広く社会で活躍できる専門性を身につけた職業人の育成をめざし、以下のような大学卒業生、社会人、外国人留学生を積極的に受け入れている。

入学者受入れの方針 [アドミッション・ポリシー (AP)] (地域・文化学研究科)

- 1 地域・文化学の各分野における専門性を深め、研究者や職業人を目指す人
- 2 地域・文化学の各分野について横断的に幅広く学び、国際的な社会文化活動や地域振興の推進に寄与することを望む人
- 3 高度な専門性を身につけ、活動や事業に活かしたいと考える在職中の以下のような人
 - ・学校教育及び社会教育に関わる教職員
 - ・国際的な活動領域をもつ地域・文化学の専門家
 - ・NGO、NPO などの公益的な地域・文化学の指導者
 - ・地域・文化学の分野で活動しているアーティスト
- 4 地域・文化学における深い教養を志向する人

2-3 主な研究の概要

(1) 学術委員会

①刊行物

- ・札幌大学研究紀要（学系統合号）第 9号（令和7年10月刊行）
- ・札幌大学研究紀要（学系統合号）第10号（令和8年3月刊行）

②公開講座

道民カレッジとの連携講座とし、令和7年1月～令和8年3月にかけて、オンデマンドで3回開催した。

(2) 総合研究所

①札幌大学英語教育研究センター実施事業

- ・札幌大学英語教育セミナー開催（令和7年9月／プレアホール）

②札幌大学ロシア文化センター実施事業

- ・卒業生による講演会を開催(令和7年11月/S-wing)

③札幌大学アイヌ文化教育研究センター実施事業

- ・2025年度シンポジウム開催（令和7年10月／S-wing）

研究助成（共同研究）及び指定研究（学長政策）については実績なし

(3) 学会発表に係る助成

国内学会発表15件、国外学会発表2件に助成した。

(4) 法人研究助成制度

①研究助成（個人研究）

教員個々が行う研究18件を採択した。

- ・経済学系 4件
- ・経営・会計学系 5件
- ・法・政治学系 0件
- ・外国語学系 1件
- ・文化学系 3件
- ・教養学系 2件
- ・総合教育学系 3件

(5) 科学研究費助成事業－科研費－(科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金)

国の科学研究費助成事業に16件（延長分1件含む）が採択された。

- ・経済学系 2件
- ・経営・会計学系 3件

- ・法・政治学系 1 件
- ・外国語学系 2 件 (延長分 1 件)
- ・文化学系 4 件
- ・教養学系 2 件
- ・総合教育学系 1 件
- ・企画部 1 件

(6) 受託研究

2 件の研究課題を受託した。

研究経費 : 11,500,000 円

委託元研究機関：国立大学法人北海道大学アイヌ・先住民研究センター

共同研究内容 : 国立大学法人北海道大学アイヌ・先住民研究センター実施事業「アイヌ・先住民との文化的共生に関する総合的研究」における「アイヌ文化伝承に係る実践的研究」

研究経費 : 3,319,440 円

委託元研究機関：国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

事業名称 : 英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業 課題解決型廃炉研究プログラム

課題名称 : 動画像からの特徴量抽出結果に基づいた高速 3 次元炉内環境モデリング

(7) 産学連携共同研究

共同研究機関：ニッポンスリッパ株式会社

共同研究内容：ニッポンスリッパ株式会社が開発するルームシューズについて

- ・ルームシューズの身体に与える影響についての検証
- ・当該実験結果に基づく商品開発

2-4 中期計画

(1) 新・中期計画の進捗・達成状況

本法人は、2019（平成31）年3月に長期構想及び中期計画（2019（令和元）年度～2023（令和5）年度）を策定した。その後、2022（令和4）年度の新校舎建設などを踏まえた改訂を行ってきたが、COVID-19などの影響も含め、大学を取り巻く環境が急速に変化している状況に的確に対応するため、2023（令和5）年5月、長期構想について必要な修正を加えるとともに、中期計画の改訂時期を1年前倒しし、重点的に取り組むべき目標を再構築して2023（令和5）年から2027（令和9）年を計画期間とする新たな中期計画を策定した。

このような中、2024（令和6）年度、文部科学省の補助事業である「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」が創設され、学群制の構造改革により、本学の強みを一層強化しようとする「札幌大学魅力化構想」を申請し、2025（令和7）年1月選定された。これを受け、2025（令和7）年6月に、「札幌大学魅力化構想」を反映した、新・中期計画を改訂した。

<新・中期計画の概要>

ミッション (学則第一條)	ビジョン (学則第九條)	重点テーマ	行動計画
札幌大学は、 建学の精神 に基づき、 生気に溢れ、 知性豊かな、 信頼される 人材を育成し、 もって 地域社会の 発展に貢献 することを 目的とする。	(1) 急速に変化する現代の社会が抱える様々な課題に、広い視野と知識・判断力によって、総合的に対処できる人材を育成する。 (なにができる人材か)	社会の急速な変化に対応した教育	-札幌大学魅力化構想の推進- A: 教育改革 B: 分野横断型プログラムの拡充
		課題解決力を養う実践教育	
		伝統ある課外活動を通じた人材育成	G: 課外活動の価値の向上
	(2) 地域において他者と共に新たな価値を創造する力、すなわち「地域共創力」を身につけた人材を育成する。 (どういう場で生きる人材か)	地域との協働による人材の育成	C: 地域連携の推進 D: 大学間連携の深化
		幅広い分野の企業との連携	E: 実社会との関わり、 就職サポートの強化
		グローバル人材の育成	F: 多様な国際交流の推進
	(3) 経済学、経営学、法学、外国語学、文化学などに関する専門知識を駆使して、参加と協働による持続可能な社会の実現に貢献する人材を育成する。 (どんな専門性を持った人材か)	社会科学から 語学、文化までの幅広い専門教育	-札幌大学魅力化構想の推進- A: 教育改革 B: 分野横断型プログラムの拡充
		学群制、レイトーマッチング※1 による柔軟な学び	
		教育の質保証ときめ細かな学生支援	H: 満足度向上に向けた 総合的な学生支援
		広いキャンパスを活用した 教育環境の充実	I: キャンパス整備の総仕上げ

※1レイトーマッチング：入学後に主専攻を決めることができる制度。前頁、国の高等教育政策でも謳われているレイトスペシャライゼーションに相当するもの。

この新・中期計画の取組状況については、2024（令和6）年度までは中期計画における行動計画毎の進捗状況報告書を基に進捗管理を行っていたが、令和7年度からは、大学の内部質保証体制の強化を図る観点から、中期計画の施策のみならず関連する大学機関別認証評価（令和6年度受審）で付された意見や「札幌大学魅力化構想」の年次計画、自己点検・評価報告書といった項目を行動計画毎の報告書に加えることにより、中期計画の施策を一体的に点検・評価できるようにした。この報告書により「新・中期計画 PDCA 会議」において評価・検証を行い、2026（令和8）年度の予算編成、事業計画に反映した。

(2) 令和7年度事業に関する点検結果（期末報告）

【目的】

本点検は、学校法人札幌大学新・中期計画に基づく令和7年度の各施策について、年度末時点における実施状況や成果及び課題を総合的に検証し、その結果を今後の改善・改革に活かすことを目的として実施した。

【点検について】

対象期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日

○点検項目：全68項目

○点検方法：

- ① 教学に関する施策…各種委員会及び業務担当副学長による確認後、自己点検・評価
実施委員会及び自己点検・評価運営会議で点検
- ② 法人に関する施策…法人業務所管事務局及び法人業務執行理事による点検
- ③ 全施策…①及び②の後、学校法人札幌大学P D C A会議で点検

【令和7年度事業の点検結果について】

点検の結果、全体としては概ね計画に沿って各取り組みが実施され、一定の成果を確認した。一方で、計画推進にあたり、引き続き検討・改善を要する課題も認められた。

○特に評価できる点

- ① 札幌大学魅力化構想に基づくヨコの学びのマネジメント「地域共創教育機構」の開設
- ② 教育課程等特例認定大学等の認定による大阪教育大学との連携
- ③ 大学の森を活用したSDGs・環境教育、GXの推進
- ④ 第2期キャンパス整備の推進—1棟目体育館 等

○認識すべき主な課題

- ① 札幌大学魅力化構想の基盤となる分野横断型の学びの具体化
- ② 本学の強みを生かしたスポーツセンター事業の推進
- ③ 第2期キャンパス整備の推進—今後の施設整備のあり方の検討 等

2-5 札幌大学孔子学院

(1) 講座の実施

札幌大学孔子学院では、中国語の学習を中心とする講座のほか、中国文化に関する各種行事を実施している。2025（令和7）年度の中国語講座は、春期及び秋期において11種の講座を各12回開講し、3人の中国人講師が中国の社会や文化の紹介を交えながら、語彙や文法、会話を指導した。

なお、講座の受講者は、学習経験や習得状況等に応じて初級・中級・上級にクラス分けされて指導を受けており、延べ人数として春期40人、秋期44人であった。

また、中国語講座はこの他、短期集中講座を開講している。開講日数は秋期（8月）及び春期（2月）において各2日間行い、受講者数は延べ人数として秋期45人、春期50人であった。

(2) 行事の実施

2025（令和7）年度は、中国の伝統文化を紹介する行事として、「端午節交流会（6月）」、「中国漢方講座（6月）」、「中国料理体験教室（6月）」、「中秋節交流会（9月）」、「中国水拓絵講座（10月）」など、全7行事を開催した。また、研修・研究会として、道内の大学等で中国語指導を行っている中国人教師のための「北海道中国語教師研修会（5月）」、及び中国5大学から大学教員17人を招へいし、日中両国の経済発展と経営管理分野における研究協力の促進を目的とした「日中経営フォーラム（7月）」を開催した。

その他、学外団体の主催行事についても協力や共催をしており、主なものとして、日本華人教授会議が主催する「2025年度漢語橋世界大学生中国語スピーチコンテスト日本予選・北海道ブロック（5月）」や北海道日中友好協会が主催する「全日本中国語スピーチコンテスト北海道大会（10月）」などがある。

札幌大学孔子学院ホームページ（URL） <http://www.sapporo-koshi.jp/>

3 財務の概要

3-1 経営状況（2025年度決算）

収入においては、学納金収入が2,722百万円（前年度比+15百万円）、雑収入は退職金財団交付金等の減少により77百万円（同△124百万円）となるなど、教育活動収入は3,629百万円（同+11百万円）となった。

支出においては、人件費が退職者の減少もあり、1,554百万円（同△151百万円）、教育研究経費は体育館建設費用による増加などにより1,850百万円（同+233百万円）、管理経費が407百万円（同+42百万円）となり、教育活動支出は3,811百万円（同+124百万円）となった。

結果として教育活動収支差額は182百万円の支出超過（同△113百万円）となった。

教育活動外収支差額については、資金運用の増加及び金利の上昇に伴い16百万円の収入超過（同+11百万円）となった。

以上の結果、経常収支差額は165百万円の支出超過（同△103百万円）となった。

(1) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科目		2024年度	2025年度	増減	科目	2024年度	2025年度	増減		
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	2,707,141	2,721,812	14,671	特別収支	収入			
		手数料	36,187	35,630	△557		資産売却差額	0	0	0
		寄付金	19,017	13,484	△5,533		その他の特別収入	3,946	512,943	508,996
		経常費等補助金	589,256	726,941	137,685		特別収入計	3,946	512,943	508,996
		付随事業収入	65,824	54,042	△11,782		資産処分差額	22,659	15,604	△7,055
		雑収入	201,221	77,278	△123,942		その他の特別支出	2,762	131,340	128,578
		教育活動収入計	3,618,645	3,629,187	10,541		特別支出計	25,421	146,944	121,523
	支出	人件費	1,704,826	1,553,567	△151,258	特別収支差額	△21,475	365,999	387,473	
		教育研究経費	1,617,375	1,850,498	233,124	基本金組入前当年度収支差額	△84,307	200,649	284,956	
		管理経費	364,848	406,707	41,860	基本金組入額合計	△437,145	△188,117	249,028	
徴収不能額等		0	0	0	当年度収支差額	△521,452	12,533	533,984		
教育活動支出計		3,687,048	3,810,773	123,725	前年度繰越収支差額	△5,423,694	△5,945,146	△521,452		
教育活動収支差額		△68,403	△181,586	△113,183	基本金取崩額	0	0	0		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	6,886	17,854	10,968	翌年度繰越収支差額	△5,945,146	△5,932,613	12,533	
		その他の教育活動外収入	6,143	5,400	△743	(参考)				
		教育活動外収入計	13,029	23,254	10,225	事業活動収入計	3,635,620	4,165,383	529,763	
	支出	借入金等利息	7,458	7,017	△441	事業活動支出計	3,719,927	3,964,734	244,806	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	※金額は千円単位未満を四捨五入で表示しているため、各項目と合計値には差異がある。				
		教育活動外支出計	7,458	7,017	△441					
教育活動外収支差額	5,570	16,237	10,666							
経常収支差額	△62,832	△165,349	△102,517							

(2) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2024年度	2025年度	増減	支出の部	2024年度	2025年度	増減
学生生徒等納付金収入	2,707,141	2,721,812	14,671	人件費支出	1,724,138	1,575,096	△149,041
手数料収入	36,187	35,630	△557	教育研究経費支出	1,211,131	1,464,355	253,223
寄付金収入	19,017	129,544	110,528	管理経費支出	319,952	369,375	49,423
補助金収入	592,728	1,120,320	527,592	借入金等利息支出	7,458	7,017	△441
資産売却収入	154	0	△154	借入金等返済支出	81,970	81,870	△100
付随事業・収益事業収入	71,967	59,442	△12,525	施設関係支出	79,561	2,104,488	2,024,927
受取利息・配当金収入	6,865	17,321	10,455	設備関係支出	24,986	59,838	34,852
雑収入	201,324	77,402	△123,922	資産運用支出	299,906	319,769	19,863
借入金等収入	0	1,500,000	1,500,000	その他の支出	965,273	426,377	△538,896
前受金収入	620,315	599,243	△21,072	資金支出調整勘定	△357,913	△2,374,692	△2,016,780
その他の収入	151,190	166,079	14,889	当年度資金支出計	4,356,463	4,033,492	△322,971
資金収入調整勘定	△786,020	△1,044,331	△258,311	翌年度繰越支払資金	6,643,939	7,992,908	1,348,969
当年度資金収入計	3,620,868	5,382,461	1,761,593				
前年度繰越支払資金	7,379,534	6,643,939	△735,595				
収入の部合計	11,000,402	12,026,400	1,025,998	支出の部合計	11,000,402	12,026,400	1,025,998

※金額は千円単位未満を四捨五入で表示しているため、各項目と合計値には差異がある。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	2024年度	2025年度	増減	科目	2024年度	2025年度	増減
固定資産	14,109,819	16,147,476	2,037,656	固定負債	2,276,160	3,703,238	1,427,078
有形固定資産	12,211,759	13,920,154	1,708,396	長期借入金	1,309,840	2,727,970	1,418,130
土地	1,536,031	1,535,513	△518	退職給与引当金	941,380	966,556	25,176
建物	6,244,571	7,961,926	1,717,356	長期未払金	24,940	8,712	△16,228
構築物	77,257	196,512	119,255	流動負債	1,191,301	3,214,333	2,023,032
教育研究用機器備品	315,113	242,470	△72,643	短期借入金	81,870	81,870	0
管理用機器備品	13,126	18,003	4,877	未払金	422,720	2,387,808	1,965,088
図書	3,959,409	3,951,359	△8,050	前受金	620,815	599,243	△21,572
車輛	335	0	△335	預り金	65,896	72,049	6,153
建設仮勘定	65,917	14,370	△51,547	賞与引当金	0	73,363	73,363
特定資産	1,444,649	1,469,825	25,176	負債の部合計	3,467,461	6,917,571	3,450,110
退職給与引当特定資産	941,379	966,555	25,176	基本金	23,395,399	23,583,516	188,117
第2号基本金引当特定資産	0	0	0	第1号基本金	22,603,129	22,791,246	188,117
第3号基本金引当特定資産	503,270	503,270	0	第2号基本金	0	0	0
その他の固定資産	453,412	757,496	304,085	第3号基本金	503,270	503,270	0
電話加入権	2,445	2,445	0	第4号基本金	289,000	289,000	0
投資有価証券	309,926	605,053	295,126	繰越収支差額	△5,945,146	△5,932,613	12,533
収益事業元入金	137,751	146,709	8,958	翌年度繰越収支差額	△5,945,146	△5,932,613	12,533
長期貸付金	0	0	0	純資産の部合計	17,450,253	17,650,902	200,649
差入保証金	3,280	3,280	0	負債及び純資産の部合計	20,917,714	24,568,473	3,650,759
出資金	10	10	0	※金額は千円単位未満を四捨五入で表示しているため、各項目と合計値には差異がある。			
流動資産	6,807,895	8,420,997	1,613,103				
現金預金	6,643,939	7,992,908	1,348,969				
未収入金	159,045	423,515	264,470				
短期貸付金	59	0	△59				
仮払金	0	0	0				
立替金	1,569	748	△821				
前払金	3,282	3,826	544				
資産の部合計	20,917,714	24,568,473	3,650,759				

3-2 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産	14,486,171	14,594,388	14,201,036	14,109,819	16,147,476
流動資産	7,026,606	7,643,786	7,513,143	6,807,895	8,420,997
資産の部合計	21,512,777	22,238,175	21,714,178	20,917,714	24,568,473
固定負債	2,729,168	2,643,231	2,445,575	2,276,160	3,703,238
流動負債	1,098,170	1,531,074	1,734,043	1,191,301	3,214,333
負債の部合計	3,827,338	4,174,306	4,179,618	3,467,461	6,917,571
基本金	23,748,812	23,844,772	22,958,254	23,395,399	23,583,516
繰越収支差額	△6,063,373	△5,780,904	△5,423,694	△5,945,146	△5,932,613
純資産の部合計	17,685,439	18,063,869	17,534,560	17,450,253	17,650,902
負債及び純資産の部合計	21,512,777	22,238,175	21,714,178	20,917,714	24,568,473

(2) 資金収支計算書関係

①資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	2,832,850	2,904,426	2,815,193	2,707,141	2,721,812
手数料収入	42,060	36,397	36,158	36,187	35,630
寄付金収入	49,753	37,380	18,182	19,017	129,544
補助金収入	963,764	1,085,784	592,134	592,728	1,120,320
資産売却収入	285	231	94	154	0
付随事業・収益事業収入	36,870	36,443	70,402	71,967	59,442
受取利息・配当金収入	78	80	1,549	6,865	17,321
雑収入	94,096	151,065	142,041	201,324	77,402
借入金等収入	1,500,000	0	0	0	1,500,000
前受金収入	724,185	655,446	627,474	620,315	599,243
その他の収入	270,439	1,593,490	1,643,555	151,190	166,079
資金収入調整勘定	△1,197,074	△1,343,800	△780,580	△786,020	△1,044,331
前年度繰越支払資金	7,218,461	6,517,675	7,020,142	7,379,534	6,643,939
収入の部合計	12,535,767	11,674,615	12,186,344	11,000,402	12,026,400

支出の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	1,643,578	1,734,791	1,668,946	1,724,138	1,575,096
教育研究経費支出	1,269,117	1,399,239	1,642,023	1,211,131	1,464,355
管理経費支出	283,387	276,619	296,053	319,952	369,375
借入金等利息支出	2,040	7,829	7,728	7,458	7,017
借入金等返済支出	0	0	26,320	81,970	81,870
施設関係支出	2,221,012	1,421,582	210,788	79,561	2,104,488
設備関係支出	186,517	133,319	33,854	24,986	59,838
資産運用支出	0	115,568	1,000,000	299,906	319,769
その他の支出	593,137	315,000	794,363	965,273	426,377
資金支出調整勘定	△180,695	△749,473	△873,264	△357,913	△2,374,692
翌年度繰越支払資金	6,517,675	7,020,142	7,379,534	6,643,939	7,992,908
支出の部合計	12,535,767	11,674,615	12,186,344	11,000,402	12,026,400

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,579,255	3,736,584	3,660,259	3,618,645	3,628,293
教育活動資金支出計	3,195,930	3,410,649	3,606,258	3,252,459	3,398,343
差引	383,325	325,935	54,001	366,186	229,951
調整勘定等	21,987	88,350	327,409	△390,344	42,039
教育活動資金収支差額	405,312	414,285	381,409	△24,158	271,990
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	440,422	1,578,506	8,094	3,626	509,544
施設整備等活動資金支出計	2,407,529	1,554,901	244,642	104,547	2,164,326
差引	△1,967,107	23,605	△236,548	△100,921	△1,654,782
調整勘定等	△661,568	189,942	221,338	△257,250	1,622,618
施設整備等活動資金収支差額	△2,628,675	213,547	△15,210	△358,172	△32,164
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△2,223,363	627,831	366,200	△382,329	239,826
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,524,366	25,868	1,031,340	39,167	1,530,666
その他の活動資金支出計	2,342	151,649	1,039,920	392,183	419,139
差引	1,522,024	△125,780	△8,581	△353,016	1,111,527
調整勘定等	553	416	1,773	△250	△2,384
その他の活動資金収支差額	1,522,577	△125,364	△6,807	△353,266	1,109,143
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△700,787	502,467	359,392	△735,595	1,348,969
前年度繰越支払資金	7,218,461	6,517,675	7,020,142	7,379,534	6,643,939
翌年度繰越支払資金	6,517,675	7,020,142	7,379,534	6,643,939	7,992,908

(3) 事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	2,832,850	2,904,426	2,815,193	2,707,141	2,721,812
手数料	42,060	36,397	36,158	36,187	35,630
寄付金	29,675	45,044	18,182	19,017	13,484
経常費等補助金	549,087	575,784	584,134	589,256	726,941
付随事業収入	36,870	31,643	64,570	65,824	54,042
雑収入	94,095	150,955	142,022	201,221	77,278
教育活動収入計	3,584,637	3,744,248	3,660,259	3,618,645	3,629,187
事業活動支出の部					
人件費	1,641,381	1,714,741	1,645,162	1,704,826	1,553,567
教育研究経費	1,641,054	1,816,541	2,080,913	1,617,375	1,850,498
管理経費	332,330	336,623	348,372	364,848	406,707
徴収不能額等	0	15	41	0	0
教育活動支出計	3,614,765	3,867,920	4,074,489	3,687,048	3,810,773
教育活動収支差額	△30,128	△123,671	△414,230	△68,403	△181,586
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	78	80	1,549	6,886	17,854
その他の教育活動外収入	0	4,800	5,832	6,143	5,400
教育活動外収入計	78	4,880	7,381	13,029	23,254
事業活動支出の部					
借入金等利息	2,040	7,829	7,728	7,458	7,017
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	2,040	7,829	7,728	7,458	7,017
教育活動外収支差額	△1,963	△2,949	△347	5,570	16,237
経常収支差額	△32,091	△126,620	△414,577	△62,832	△165,349
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	441,910	511,152	16,326	3,946	512,943
特別収入計	441,910	511,152	16,326	3,946	512,943
事業活動支出の部					
資産処分差額	17,101	6,102	130,294	22,659	15,604
その他の特別支出	85,529	0	765	2,762	131,340
特別支出計	102,631	6,102	131,058	25,421	146,944
特別収支差額	339,280	505,050	△114,732	△21,475	365,999
基本金組入前当年度収支差額	307,189	378,430	△529,309	△84,307	200,649
基本金組入額合計	△1,118,908	△95,960	△10,000	△437,145	△188,117
当年度収支差額	△811,719	282,469	△539,309	△521,452	12,533
前年度繰越収支差額	△5,251,655	△6,063,373	△5,780,904	△5,423,694	△5,945,146
基本金取崩額	0	0	896,519	0	0
翌年度繰越収支差額	△6,063,373	△5,780,904	△5,423,694	△5,945,146	△5,932,613
(参考)					
事業活動収入計	4,026,625	4,260,281	3,683,966	3,635,620	4,165,383
事業活動支出計	3,719,436	3,881,851	4,213,275	3,719,927	3,964,734

(4) 主な財務比率

(%)

比率名		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	7.6	8.9	△ 14.4	△ 2.3	4.8
	事業活動収入					
基本金組入後収支比率	事業活動支出	127.9	93.2	114.7	116.3	99.7
	事業活動収入 - 基本金組入額					
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	79.0	77.5	76.8	74.5	74.5
	経常収入					
人件費比率	人件費	45.8	45.7	44.9	46.9	42.5
	経常収入					
教育研究経費比率	教育研究経費	45.8	48.5	56.7	44.5	50.7
	経常収入					
管理経費比率	管理経費	9.3	9.0	9.5	10.1	11.1
	経常収入					
流動比率	流動資産	639.8	499.2	433.3	571.5	262.0
	流動負債					
負債比率	総負債	21.6	23.1	23.8	19.9	39.2
	純資産					
純資産構成比率	純資産	82.2	81.2	80.8	83.4	71.8
	総負債 + 純資産					
基本金比率	基本金	92.6	91.6	92.5	93.9	87.2
	基本金要組入額					
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	△ 0.8	△ 3.3	△ 11.3	△ 1.9	△ 5.0
	教育活動収入計					

3-3 その他

(1) 有価証券の状況

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	1,995,053千円	1,950,810千円	△44,243千円
時価のない有価証券	10,000千円		-
有価証券合計	2,005,053千円		

(注) 第3号基本金引当特定資産、退職給与引当特定資産に含まれる有価証券を含めて記載している。

(2) 借入金の状況

2026（令和8）年3月31日現在

当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限
1,500,000千円	81,870千円	2,809,840千円	2041（令和23）年9月 2045（令和27）年9月

(3) 学校債の状況

2026（令和8）年3月31日現在において、当法人が発行する学校債の残高はない。

(4) 寄付金の状況

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
特別寄付	24,293千円	36,875千円	17,657千円	18,482千円	13,127千円
一般寄付	0千円	505千円	525千円	535千円	252千円
現物寄付	7,154千円	8,707千円	8,306千円	0千円	105千円
施設設備寄付	25,460千円	0千円	0千円	371千円	116,165千円
寄付合計	56,907千円	46,087千円	26,489千円	19,387千円	129,649千円

(5) 補助金の状況

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
国庫補助金	533,906千円	575,523千円	583,636千円	588,951千円	724,599千円
施設設備費補助金	414,677千円	510,000千円	8,000千円	3,472千円	393,379千円
地方公共団体補助金	15,180千円	261千円	499千円	305千円	2,342千円
補助金収入合計	963,764千円	1,085,784千円	592,134千円	592,728千円	1,120,320千円

(6) 収益事業の状況

収益事業（不動産賃貸業）の開始（2022年〔令和4年〕3月22日付寄附行為変更認可）に伴い、学校法人会計と収益事業会計に区分し、収益事業会計は一般的な企業会計の原則に従っている。

・店舗（ドラッグストア）及び学生寮用土地賃貸及び保育用施設賃貸

学校法人札幌大学寄附行為第69条第3項に従い、収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部を学校会計に繰り入れた。

2025年度に学校会計に繰り入れた金額は5,400,000円。

(7) 関連当事者等との取引の状況

①関連当事者

会社等の名称	資本金等	出資割合	取引の内容	関係内容 (役員の兼任等)
伊藤組土建（株）	1,000,000千円	0%	建物の建設・改修・修繕工事	代表取締役が非常勤理事
株式会社えぞいち	1,000千円	0%	保険料の支払い	代表取締役が非常勤理事

〔取引条件及び取引条件の決定方針〕

- ・当法人の規程に基づき決定する。

②出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	役員の兼任・報酬の有無
(注1) 株)札幌管財センター	施設維持 管理業務	10,000千円	100%	(注2) 施設維持管理業務 委託他	事務局職員3人が役員を 兼務している。

(注1) 関係法人

(注2) 委託管理費については、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定している。

4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備及び運用状況の概要

4-1 関係する決議の概要

第274回理事会(令和6年11月13日開催)において、学校法人札幌大学内部統制システム整備の基本方針を策定した。

4-2 体制整備及び運用状況の概要

(1) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

下記の規程を整備した。

学校法人札幌大学文書取扱規程(令和7年6月25日施行)

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

下記の規程等に基づき、運用している。

- ・学校法人札幌大学危機管理規程(令和5年7月26日施行)
- ・学校法人札幌大学危機管理マニュアル(令和5年7月26日制定)
- ・学校法人札幌大学業務継続計画(BCP)(令和6年7月24日制定)

(3) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

下記の規則等を整備した。

- ・学校法人札幌大学常勤理事会会議規則(令和7年4月1日施行)
- ・学校法人札幌大学理事長及び業務執行理事の職務及び決裁権限規則(令和7年4月1日施行)
- ・理事長及び業務執行理事の担当職務分担〔283回理事会(令和8年3月27日開催)において決定〕
- ・学校法人札幌大学稟議決裁規程(令和7年6月25日施行)

(4) 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

下記の規則等を整備した。

- ・学校法人札幌大学コンプライアンス規則(令和7年4月1日施行)
- ・学校法人札幌大学内部通報規程(令和7年4月1日施行)

(5) 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

下記の規則を整備した。

- ・学校法人札幌大学監事監査規則(令和7年4月1日施行)

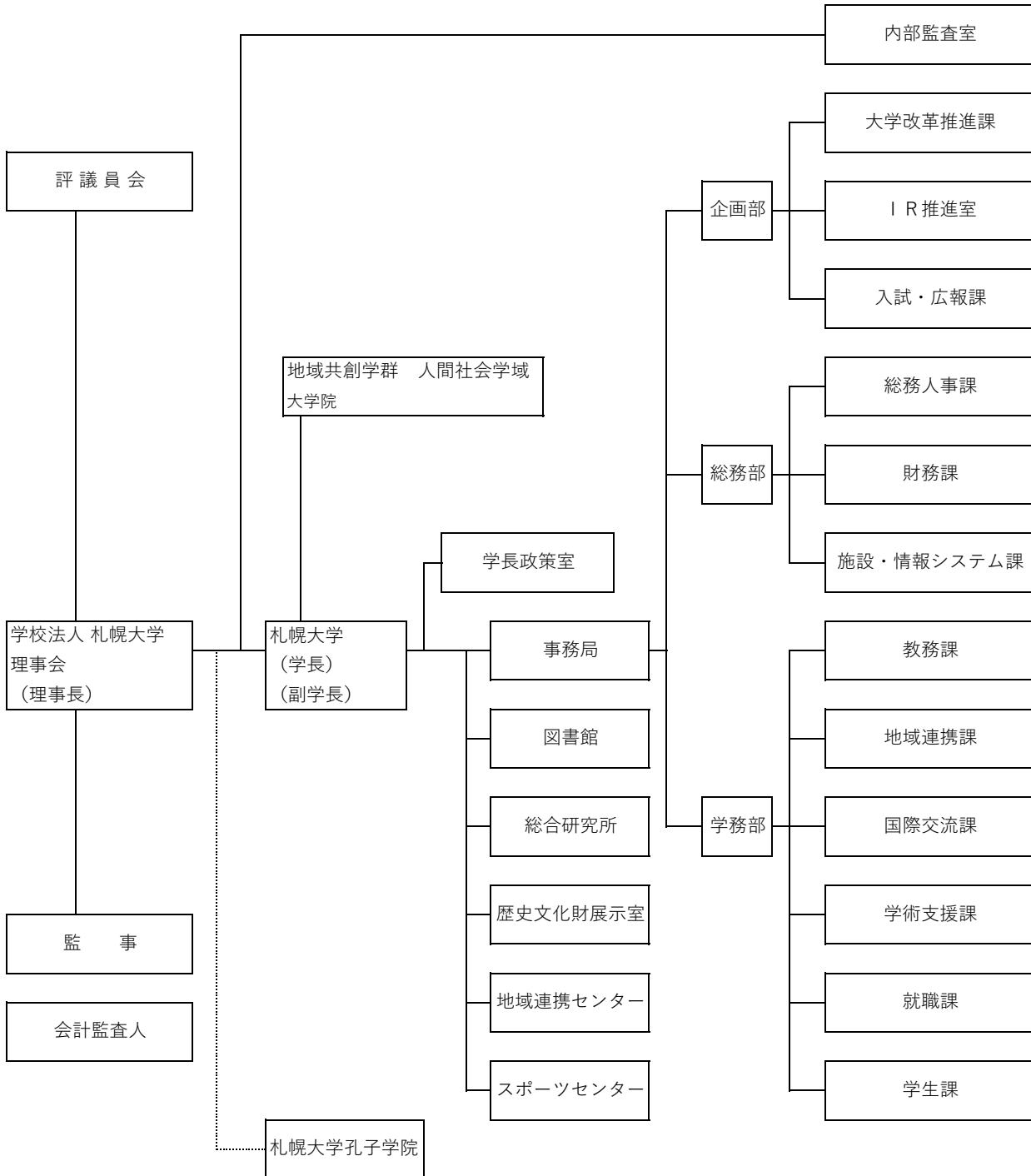
第2編 2026（令和8）年度事業現況

2026（令和8）年5月1日現在

1. 法人の現況

1-1 組織図

2026(令和8)年5月1日現在



1-2 設置する学校・学部学科等及び学生数の状況

2026(令和8)年5月1日現在

学校名	学部・大学院	学科・専攻等	入学定員	入学者数	入学定員 充足率	総定員	在籍数	定員 充足率
札幌 大学	地域共創学群 (人間社会学域)	地域共創学群	-	144	-	-	147	-
		経済学専攻	156	110	70.5%	618	495	80.1%
		経営学専攻	166	125	75.3%	658	616	93.6%
		法学専攻	120	60	50.0%	480	244	50.8%
		英語専攻	70	32	45.7%	280	174	62.1%
		ロシア語専攻	-	-	-	20	8	40.0%
		歴史文化専攻	50	53	106.0%	200	216	108.0%
		日本語・日本文化専攻	53	40	75.5%	209	227	108.6%
		スポーツ文化専攻	85	146	171.8%	335	449	134.0%
		リベラルアーツ専攻	100	23	23.0%	400	291	72.8%
		地域共創学群 (人間社会学域) 計	800	733	91.6%	3,200	2,867	89.6%
	大学院	地域・文化学研究科 文化学専攻	10	0	0.0%	20	4	20.0%
		大学院 計	10	0	0.0%	20	4	20.0%

※本表は文部科学省が実施する令和8年度学校基本調査の定義に準じて作成している。

1 - 3 収容定員充足率

毎年度 5 月 1 日現在

学校名		項目	2022年度 (令和 4)	2023年度 (令和 5)	2024年度 (令和 6)	2025年度 (令和 7)	2026年度 (令和 8)
札幌 大学	地域共創学群 (人間社会学域)	定員数	3,300	3,200	3,200	3,200	3,200
		在籍数	3,091	3,025	2,859	2,872	2,867
		充足率	93.7%	94.5%	89.3%	89.8%	89.6%
	大学院	定員数	20	20	20	20	20
		在籍数	3	6	7	8	4
		充足率	15.0%	30.0%	35.0%	40.0%	20.0%
札幌大学女子短期大学部		定員数	80	-	-	-	-
		在籍数	34	-	-	-	-
		充足率	42.5%	-	-	-	-

1-4 役員の概要

2026(令和8)年5月1日現在

理事 定数(8人以上9人以内) 現員数(9人)

役職名	氏名	常勤・非常勤	業務執行・非業務執行	就任年月日
理事	大森 義行	常勤	業務執行	平成31年4月1日
理事	林 研三	常勤	業務執行	令和元年11月21日
理事	伊藤 公紀	常勤	業務執行	令和8年4月1日
理事	倉本 博史	常勤	業務執行	令和7年6月11日
理事	辰野 靖	常勤	業務執行	平成29年4月1日
理事	河治 勝彦	常勤	業務執行	令和元年11月16日
理事	秋山 一二三	常勤	業務執行	令和7年6月11日
理事	玉木 勝美	非常勤	非業務執行	令和6年3月27日
理事	萩野 英明	非常勤	非業務執行	令和7年6月11日

監事 定数(2人) 現員数(2人)

役職名	氏名	常勤・非常勤	業務執行・非業務執行	就任年月日
監事	志田 篤俊	常勤	非業務執行	令和4年4月1日
監事	井上 奈穂子	非常勤	非業務執行	令和5年4月1日

責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

本法人は、理事・監事・評議員を被保険者とする役員賠償責任保険に加入している。

1-5 評議員の概要

2026(令和8)年5月1日現在

評議員 定数(10人以上11人以下) 現員数(11人)

役職名	氏名	就任年月日
評議員	今井 康人	令和7年6月11日
評議員	後藤 千晶	令和7年6月11日
評議員	猪狩 哲夫	平成25年5月30日
評議員	伊藤 真悟	令和7年6月11日
評議員	吉野 僚哲	平成19年11月16日
評議員	倭 雅則	平成26年12月17日
評議員	五十嵐 智嘉子	平成30年5月29日
評議員	中田 美知子	令和元年11月21日
評議員	西尾 吉博	令和7年6月11日
評議員	増田 仁志	令和7年6月11日
評議員	田中 賢介	令和8年4月1日

1-6 会計監査人の概要

定数(1人) 現員数(1法人)

2026(令和8)年5月1日現在

名称	就任年月日
監査法人ライトハウス	令和7年6月11日

1-7 理事・評議員選任機関の概要

全理事及び評議員で構成 現員数(20人)

1-8 教職員の概要

2026(令和8)年5月1日現在

(1) 教員

《学長》 1人

札幌大学

学系	総数	教授	准教授	講師	助教	平均年齢
経済学系	9	6	2	1	0	53.7
外国語学系	10	8	1	1	0	60.8
経営・会計学系	14	7	6	1	0	51.4
法・政治学系	6	5	1	0	0	63.0
文化学系	10	8	1	1	0	57.1
教養学系	12	5	5	2	0	52.1
総合教育学系	15	11	4	0	0	60.0
地域共創教育機構	1	0	1	0	0	43.0
計	77	50	21	6	0	56.2

*設置上必要な教員数(61)

(2) 事務職員

	総数	事務局長	部長	課長	参事	係長	係員	平均年齢
事務局	0	0	0	0	0	0	0	
内部監査室	2	0	0	0	0	0	0	2
学長政策室	0	0	0	0	0	0	0	0
地域共創教育機構	1	0	0	0	0	1	0	
企画部	2	0	2	0	0	0	0	
大学改革推進課	3	0	0	2	0	0	1	
IR推進室	1	0	0	0	0	0	1	
入試・広報課	7	0	0	2	0	1	4	
企画部計	13	0	2	4	0	1	6	47.4
総務部	2	0	2	0	0	0	0	
総務人事課	6	0	0	0	0	2	4	
財務課	4	0	0	1	0	1	2	
施設・情報システム課	4	0	0	1	0	2	1	
総務部計	16	0	2	2	0	5	7	48.9
学務部	3	0	3	0	0	0	0	
教務課	17	0	0	3	0	1	13	
地域連携課	3	0	0	1	0	0	2	
国際交流課	7	0	0	0	0	1	6	
学術支援課	4	0	0	1	0	0	3	
就職課	8	0	0	1	1	0	6	
学生課	10	0	0	1	0	2	7	
学務部計	52	0	3	7	1	4	37	45.2
合計	84	0	7	13	1	11	52	46.4

*内部監査室の年齢は企画部の平均年齢に追加する

*兼務除く

2. 2026（令和8）年度事業計画の概要

2-1 基本方針

本法人は、大学を取り巻く環境の急速な変化に対応するため、2023（令和5）年5月、2023（令和5）年度から2027（令和9）年度の5か年を計画期間とする新・中期計画を策定した。

2024（令和6）年度、文部科学省が創設した「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」に、「札幌大学魅力化構想」を申請し、選定されたことを受け、2025（令和7）年6月に同構想を反映して新・中期計画を改訂した。

本学は新たに改訂した新・中期計画のもと「激動する時代の荒波を果敢に乗り越える人財と大学づくり」に向け、総力を挙げて取り組んでいく。

2-2 重点事業

A. 教育改革＝札幌大学魅力化構想の推進

- (1) 札大コンピテンシーの策定と3ポリシーの再設定
- (2) 教職協働による教学マネジメントの推進
- (3) 基盤教育の充実
- (4) 専門教育の充実
- (5) 札大魅力化構想の点検評価を踏まえた専攻再編（新たな学群・学域等も視野）の検討
- (6) 基幹教員制度の活用、実務家教員による教員体制の充実・確保
- (7) 社会ニーズを踏まえた大学院の再構築

B. 分野横断型プログラムの拡充

- (1) 札大コンピテンシーの策定と3ポリシーの再設定（再掲）
- (2) みらい志向プログラムのマイナー化などによる分野横断型の学びの促進
- (3) アントレプレナー教育
- (4) 大学の森を活用したSDGs・環境教育、GXの推進
- (5) 英語力の高い人材の養成
- (6) SUTEP（課題解決型学習、PBL）の発展的展開
- (7) 文理横断・文理融合教育に向けた取組の充実

C. 地域連携の推進

- (1) 地域連携科目群の整備による実践的・組織的教育活動の実現
- (2) 課題先進地である北海道における地域社会発展への貢献
- (3) 高大連携の推進
- (4) 大学周辺地域との協働推進（「地域学」等）

D. 大学間連携の深化

- (1) 地域連携プラットフォーム（札幌圏）への参画
- (2) 教育課程等特例認定大学等の認定による大阪教育大学との連携
- (3) 各種分野における北海道文教大学・北海道科学大学との連携促進

(4) 松本大学・鹿児島国際大学との三大学連携の推進

E. 実社会との関わり、就職サポートの強化

- (1) 初年次教育から一貫したキャリア意識の醸成、単位化等によるインターンシップの推進
- (2) みらい共創スクエアの活用を通じたOB・OG企業等との連携拡大
- (3) 企業・各種経済団体との連携の深化
- (4) 企業と連携した学び直しとスキルアップ体制の構築
- (5) ゼミナール活動を通じた社会との関わり、就業意識の醸成

F. 多様な国際交流の推進

- (1) 国際理解、多文化共生教育の推進
- (2) 協定校との関係強化、新規開拓
- (3) 留学生の受入環境の充実
- (4) 留学生入試の見直しと多様なネットワークづくりなどによる募集活動の強化

G. 課外活動の価値の向上

- (1) 札大コンピテンシーの理念を反映したスポーツセンター事業の推進
- (2) スポーツ人口の減少、部活動の地域移行などを見据えた課外活動等の推進
- (3) スポーツを軸とした魅力ある教育プログラムなど正課と正課外活動の連携
- (4) 体育館、グラウンド等活動環境の計画的整備
- (5) ボランティア、社会貢献活動などの課外活動の推進

H. 満足度向上に向けた総合的な学生支援

- (1) 「学生評価委員会」による教育プログラム等への学生意見の反映
- (2) 学生が成長を実感できる学修成果の可視化
- (3) 学修サポートセンター「SULAC」によるきめ細やかな学修支援
- (4) 主体的な学習を後押しするラーニングコモンズ等「自主的学びの空間」づくり
- (5) 学びの継続を支援するために、家計急変に対応する経済支援制度

I. キャンパス整備の総仕上げ

- (1) 第2期キャンパス整備の推進（体育館）
- (2) 主体的な学習を後押しするラーニングコモンズ等「自主的学びの空間」づくり（再掲）
- (3) キャンパス GX
- (4) 場所と時間に縛られない ICT 教育環境
- (5) Z 世代、GIGA スクール構想世代入学に備えた教育環境の整備
- (6) α 世代（2010 年以降生まれ）を想定した教育 DX の推進

◇運営基盤の強化に向けた取組み

- (1) 法人ガバナンスの強化

- (2) 学生満足度向上のための IR、DX 推進
- (3) 学びの継続のための経済支援
- (4) 効果的な広報活動
- (5) 財務構造改革の徹底した推進
- (6) 認証評価で付された参考意見への対応